

一般会計予算に対する討論

平成十七年度一般会計予算は、三月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論がされ、五人の議員が賛成意見を、二人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。

賛成

●近年、わが国は政治、経済、社会のあらゆる面において大きな構造改革の時代に入っている。このような状況にあって、本市でも行政組織の改正が行われ、簡素で効率的な予算執行、市政運営がされるとともに、職員の資質向上と市民サービスの充実に寄与するものと期待している。

●歳出では、防災資機材整備事業費を昨年度の約二倍にし、災害用簡易ベッドや救助用ボートの購入など、市民の生命、財産を守るための予算が重点的に配分され、危機管理に対し万全を期しているものである。また、ごみの減量化が地球環境の保全と処理経費の削減につながる重要な行政課題となっている中、全世帯に生ごみ水きり容器を配布し、家庭からの排出生ごみの減量化に策を講じてお

り、前向きな施策展開がされている。本予算は、笠間市長の初めての当初予算編成であり、未来へ羽ばたくまちづくりのスタートである。今、本市に必要な施策を十分見定め、さらなる飛躍と後世代への安定した財政運営、都市・地域経営に向けた市長の行政手腕に期待し、賛成する。

●昨年から今年にかけては、度重なる台風の襲来や、新潟県中越地震、スマトラ沖地震と自然災害の脅威を見せつけられるとともに、奈良市における幼児誘拐殺人事件や大阪府の教職員殺傷事件など、児童や教育現場に被害が及んだ痛ましい犯罪が続き、防災や危機管理の重要性を再認識させられた。本予算はその重要性を認識した迅速な対応がとられているとともに、そのほかの施策策も、福祉、環境など各分野において新たな取り組みがなされ、実質的な前年度比一・八%減という堅実な型予算にもかかわらず、時代の要請

や市民ニーズを的確にとらえたきめ細かな予算であると評価をする。歳入面においては、市税の若干の増収が見込まれているが大幅な伸びは期待できず、依然厳しい状況である。こうした中、将来にわたっての負担となる地方債の活用を必要最小限にとどめ、前年度に比べ抑制した点は評価するものである。今後の市政運営において企業経営感覚をもって市民サービスのさらなる向上に尽力することを要望し、本予算に賛成する。

●国が国庫補助負担金を数兆円規模で削減するという方針を決めたことから始まった三位一体の改革は、自治体にとって極めて不満の多いものであり、何のための改革なのか基本が置き忘れられ、重要な課題がすべて先送りされたものと言える。そのような大変な状態の中での本予算は、行財政改革におけるソフト面での人事評価システムの導入、教育・福祉においては時代を見据えたファミリーサポート事業、まちづくりにおいては市民活動の拠点づくりとなる市民活動サポートセンターの設置、公共交通においてはコミュニティバス

の試験運行、環境面においては持続可能な社会と環境づくりのためのごみ削減五〇%に向けての取り組み等評価できる。学校での防犯パ

ー配布事業については、真に子どもを守るには防犯ブザーでないことを念頭に、今後も地域における防犯体制を期待したい。特に基地問題については厚木基地を抱える市として、軍事力に頼らない包括的平和達成のための積極的な働きかけを行うように希望し、本予算に賛成する。

●景気は少しずつ回復傾向にあるものの、少子・高齢化時代の問題や三位一体改革の進捗など、地方自治体は不明確な要因を抱えており、予断を許さない状況にある。このような社会状況を見据えつつ編成された本予算は、行財政改革では、公正、公平、平等、競争性の観点を取り入れた一般競争入札と電子入札システムの導入、教育文化面では、全小中学校に校内監視員の配置や全小生に防犯ブザーの配布、保健福祉面では、ファミリーサポートセンターの立ち上げやなんでも健康相談、安全・安心面では、市民協働課の充実と防災資機材整備や災害時救急医療対策など多くの事業が盛り込まれている。さらに、平成十八年度の本格的運行に向けて試験運行するコミュニティバスは、市内の移動手段として、これからの綾瀬の暮らしを真に考えた事業であり大いに期待する。今後とも民間経営感覚を生かした行政シ

ステム構築のもと、行政のスリム化と効率化の徹底を図り、健全な財政運営に努めることをお願いし、賛成する。

●予算の賛否は、予算組みの基本的な方針や市長の政治姿勢が、自治体の最も重要な役割である市民の命と暮らしを守るという点に置かれていくかで、判断すべきと考える。本予算は、新市長の初めからの予算であるが、個々には市民の要望を的確にとらえ反映している面が見られ評価している。しかし、国民健康保険税の値上げ、母子年金の廃止、学校給食の民間委託などの行財政改革は、最も根幹にある市長方針であるが、市民の命と暮らしを守るという観点とは相いれないものである。削るべきは福祉や教育でなく、タウンセンターや東名インターチェンジなどの開発である。財源が足りないとして市民に我慢を強いながら、タウンセンター関連には、優先的に予算を確保する姿勢を改めるべきである。また、インター推進の姿勢が見え隠れしているが、インター設置事業が動けば、予算やまちづくりに大きな影響を持つため、住民投票も含め真に市民の判断に委ねることを求める。これらの指摘を踏まえ、市長が日本国憲法に基づいて市民の命と暮らし

を守る自治体の役割を担う立場に立つことを求め、本予算に反対する。

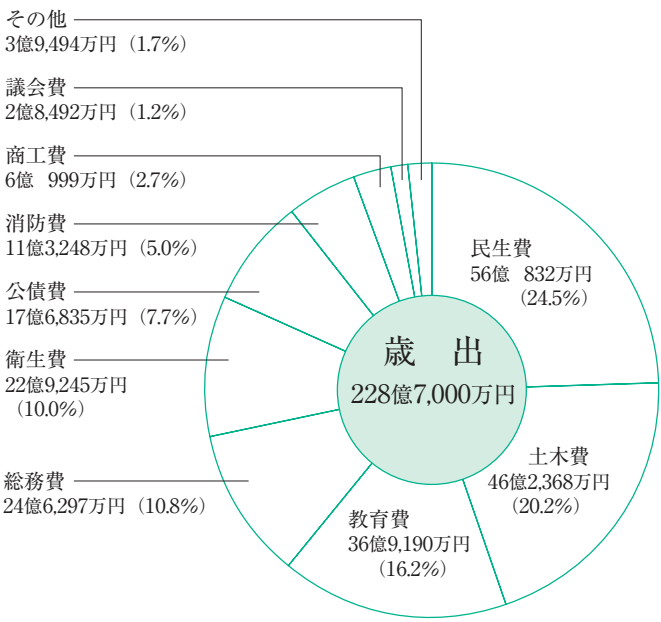
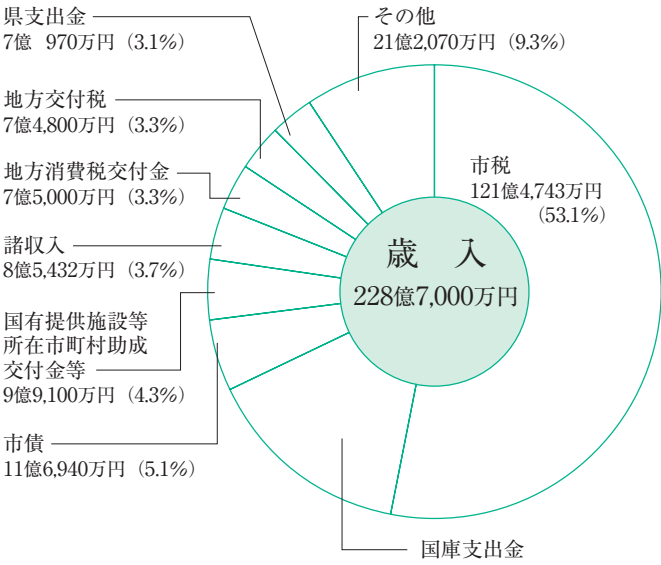
●本予算は、笠間市長独自の施策が教育、福祉、環境等さまざまな分野で反映されており、市債発行抑制など国の財政改革を意識したものと評価する。しかし、市民への情報提供の活性化インターチェンジ設置事業は、設置への合意形成のための予算であれば賛成できかねる。あくまでも市民の関心が高くなり、これからのまちづくりの議論がされるようになってから必要の是非を問うべきであり、その上で方針を決定すべきであると考えている。インター設置の懸念事項として、マスタープランにおいて第二東名に接続するインターチェンジ設置が交通整備の基幹として置かれていること、地域活性化インターチェンジの要綱に費用負担は地方公共団体と地方道路公団の双方とあり、本市の負担が必然的であること、東名にインター設置が進められると接続道路の整備が必要となり、都市計画道路の整備も含め莫大な費用が予測されることなどがある。これらを踏まえ、調査、検討した内容を広く市民に周知し、意見を集約した上で方針が決定されるよう要望し、本予算に反対する。

反対

平成17年度各会計の予算規模

会計名	予算額(円)	対前年度伸率(%)
一般会計	228億7,000万	△9.9
特別会計		
国民健康保険事業	66億2,000万	4.3
老人保健医療事業	32億2,000万	5.2
下水道事業	34億9,000万	△2.5
深谷中央特定土地区画整理事業	18億	2.3
介護保険事業	19億8,000万	8.2
計	171億1,000万	3.2
合計	399億8,000万	△4.7

一般会計予算の内訳



議会の動き

- 2月
 - 22日 議会全員協議会・議会運営委員会
- 3月
 - 1日 3月定例会本会議(初日)・議会全員協議会・議会運営委員会
 - 2日 3月定例会本会議(第2日)
 - 4日 議会全員協議会
 - 7日 教育福祉常任委員会
 - 8日 経済建設常任委員会
 - 9日 総務常任委員会
 - 14日 議会運営委員会
 - 16日 基地対策特別委員会
 - 3月定例会本会議(第3日)
- 4月
 - 8日 愛知県豊橋市議会議員・岐阜県岐阜市議会議員来市
 - 18日 議会全員協議会・議会運営委員会
 - 27日 議会報編集委員会
- 5月
 - 9日 議会運営委員会
 - 12日 議会運営委員会